

令和 2 年度

西之表市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

西之表市監査委員



西 監 第 26 号  
令和3年7月30日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和  
西之表市監査委員 鮫島 市憲

**令和2年度西之表市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度西之表市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 令和2年度西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算収支の推移	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 財政状況	4
2	各会計別決算状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 国民健康保険特別会計	27
	(3) 交通災害共済事業特別会計	33
	(4) 地方卸売市場特別会計	36
	(5) 介護保険特別会計	38
	(6) 後期高齢者医療保険特別会計	41
3	財産に関する調書	43

### 令和2年度西之表市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の手続	45
第4	審査の結果	45
第5	各基金別の運用状況	45
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	45

む す び



令和2年度西之表市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見





# 令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度西之表市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度西之表市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度西之表市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度西之表市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算  
令和2年度西之表市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間 令和3年7月9日から令和3年7月30日まで

## 第3 審査の手続

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他、証書類との照合を行い、かつ関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われており、所期の成果を収めたものと認められた。

# 1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は次のとおりである。

歳入 17,843,482,169 円

歳出 17,340,457,768 円

形式収支は 503,024,401円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額(財源) 168,998,000円を控除すると、実質収支は 334,026,401円の黒字を示している。

(単位:円)

区分 会計別	決算額			翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
	歳入	歳出	形式収支			
一般会計	13,102,428,339	12,656,195,126	446,233,213	168,998,000	277,235,213	
特別会計	国民健康保険	2,269,919,907	2,253,827,069	16,092,838	0	16,092,838
	交通災害共済	1,653,962	1,428,971	224,991	0	224,991
	地方卸売市場	468,012	404,246	63,766	0	63,766
	介護保険	2,222,262,414	2,183,014,759	39,247,655	0	39,247,655
	後期高齢者医療	246,749,535	245,587,597	1,161,938	0	1,161,938
	計	4,741,053,830	4,684,262,642	56,791,188	0	56,791,188
合計	17,843,482,169	17,340,457,768	503,024,401	168,998,000	334,026,401	

## (1) 決算収支の推移

決算収支の推移を前年度と比較してみると、歳入は2,426,103,511円(15.7%)、歳出は2,150,639,946円(14.2%)、それぞれ増加している。これを会計別でみると、歳入において、一般会計は 2,455,361,955円(23.1%)増加し、特別会計は 29,258,444円(0.6%)減少している。また、歳出においては、一般会計は 2,119,450,019円(20.1%)増加し、特別会計は、31,189,927円(0.7%)増加している。

決算収支推移表

(単位:円・%)

区分		決算額		前年度比較	
		R2年度	R元年度	金額	増減率
一般会計	歳入	13,102,428,339	10,647,066,384	2,455,361,955	23.1
	歳出	12,656,195,126	10,536,745,107	2,119,450,019	20.1
特別会計	歳入	4,741,053,830	4,770,312,274	△ 29,258,444	△ 0.6
	歳出	4,684,262,642	4,653,072,715	31,189,927	0.7
合計	歳入	17,843,482,169	15,417,378,658	2,426,103,511	15.7
	歳出	17,340,457,768	15,189,817,822	2,150,639,946	14.2

## (2) 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりで、歳入については、予算現額 18,144,327,000円に対し、収入済額 17,843,482,169円で、予算に対する収入率は 98.3%である。歳出については、支出済額 17,340,457,768円で、執行率は 95.6%である。

### 予算執行表 (その1)

(単位:円・%)

区 分	歳 入			歳 出		差 引
	収入済額 (A)	対予算比	対調定比	支出済額 (B)	対予算比	(A-B)
一 般 会 計	13,102,428,339	97.7	97.8	12,656,195,126	94.4	446,233,213
特 別 会 計	4,741,053,830	100.2	98.5	4,684,262,642	99.0	56,791,188
合 計	17,843,482,169	98.3	98.0	17,340,457,768	95.6	503,024,401

### 予算執行表 (その2)

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減 (C-A)	収入率	収入率
		(A)	(B)	(C)		(C/A)	(C/B)
歳 入	一 般 会 計	13,412,154,000	13,397,531,654	13,102,428,339	△ 309,725,661	97.7	97.8
	特 別 会 計	4,732,173,000	4,813,977,809	4,741,053,830	8,880,830	100.2	98.5
	計	18,144,327,000	18,211,509,463	17,843,482,169	△ 300,844,831	98.3	98.0
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
		(A)	(B)	(C)	(A-B-C)	(B/A)	
歳 出	一 般 会 計	13,412,154,000	12,656,195,126	473,668,000	282,290,874	94.4	
	特 別 会 計	4,732,173,000	4,684,262,642	0	47,910,358	99.0	
	計	18,144,327,000	17,340,457,768	473,668,000	330,201,232	95.6	

### (3) 財政状況

#### ① 財政指標

一般会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられる財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た推移との3ヵ年平均で、この数値が、「1」に近いほど財政力は強いとされている。本年度の財政力指数は 0.28となっている。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源収入額で除して得るもので、おおむね70～80%の間に分布するのが望ましいとされているが、本年度は89.2%で、前年度と比較すると 2.8ポイント低くなっている。

#### 財政力指数

(単位:%・千円)

区分/年度	H30	R元	R2
財政力指数	0.27	0.27	0.28
基準財政収入額	1,413,719	1,409,727	1,486,123
基準財政需要額	5,103,929	5,210,017	5,370,911

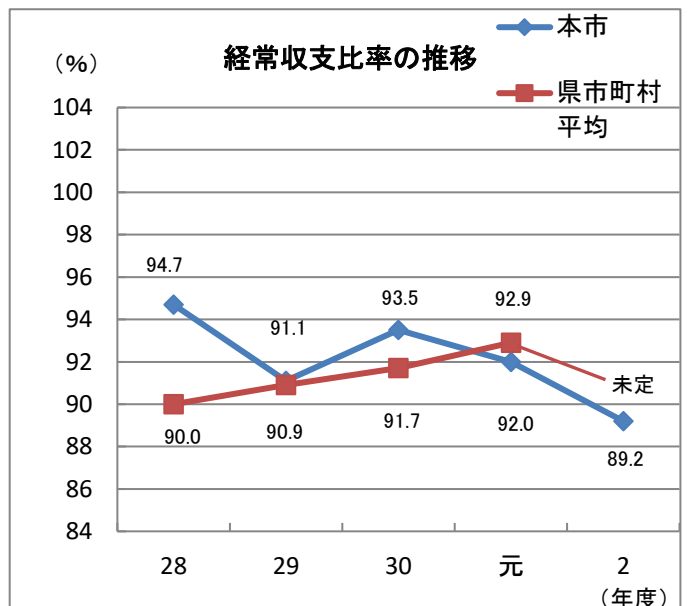
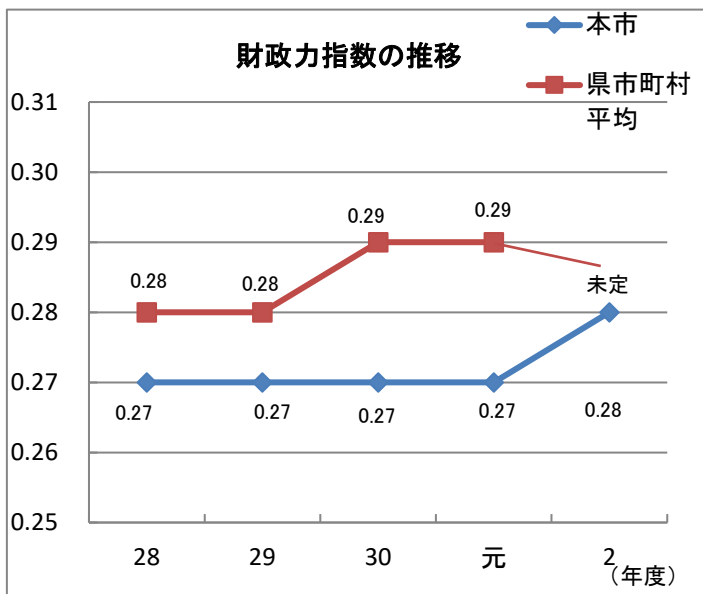
(資料:普通交付税算定台帳)

#### 経常収支比率

(単位:%・千円)

区分/年度	H30	R元	R2
経常収支比率	93.5	92.0	89.2
経常経費充当一般財源	5,414,884	5,371,196	5,335,481
経常一般財源収入額	5,792,386	5,836,333	5,982,007

(資料:地方財政状況調査)



## ② 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は 21.4%で、前年度に比較すると 5.4ポイント低くなっている。また、一般財源と特定財源で見ると、一般財源の比率は 58.6%で前年度に比較すると 8.8ポイント低くなっている。

### 財源構造比率(その1)

(単位:千円・%)

年度/区分	自主財源	構成比	依存財源	構成比
H30	2,582,201	23.5	8,419,351	76.5
R元	2,846,732	26.8	7,788,716	73.2
R2	2,798,891	21.4	10,291,211	78.6

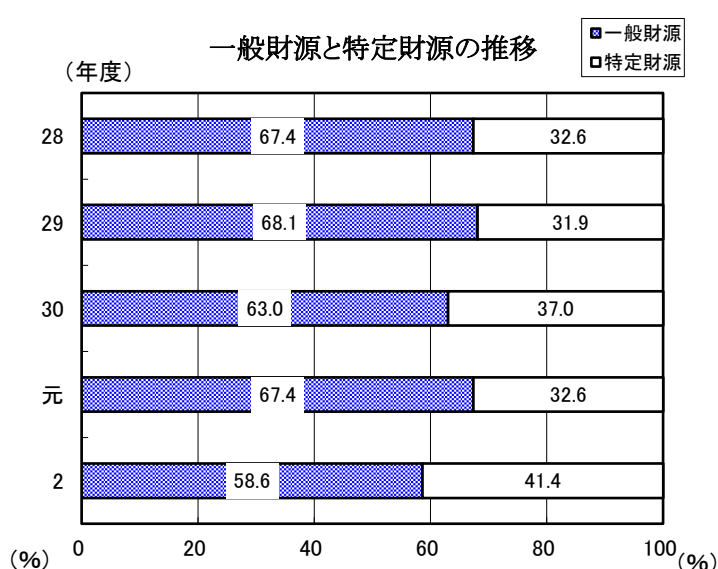
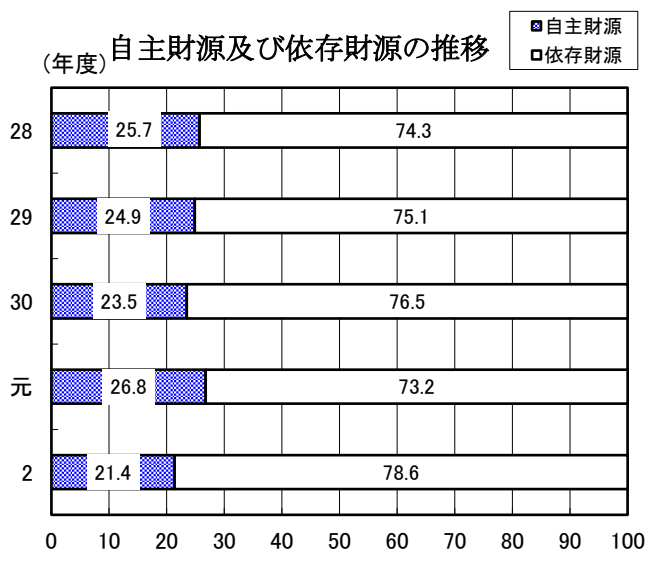
(資料:地方財政状況調査)

### 財源構造比率(その2)

(単位:千円・%)

年度/区分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
H30	6,925,804	63.0	4,075,748	37.0
R元	7,169,405	67.4	3,466,043	32.6
R2	7,673,410	58.6	5,416,692	41.4

(資料:地方財政状況調査)



## 2 各会計別決算状況

### (1) 一般会計

本年度は、当初予算額 10,594,000,000円に、補正予算額 2,540,205,000円、繰越明許費繰越額 277,949,000円を増額し、予算現額は 13,412,154,000円となり、前年度と比較すると 2,476,179,000円の増となっている。

決算額は、収入済額 13,102,428,339円、支出済額 12,656,195,126円で、差引き残額は 446,233,213円となっている。

#### ① 歳入

予算現額 13,412,154,000円、調定額 13,397,531,654円に対し、収入済額は 13,102,428,339円となり、調定に対する収入率は 97.8%で、不納欠損額 6,259,646円、収入未済額は 288,843,669円となっている。

収入未済額の主なものは、市税 42,618,942円、使用料及び手数料のうち住宅使用料で 7,619,800円、国庫支出金のうち国庫補助金で 144,204,000円、国庫負担金46,911,000円、県支出金のうち県補助金で25,500,000円、諸収入のうち奨学資金貸付金収入で 12,701,525円である。

次表は、歳入の年次比較と財源別比較である。

#### 歳入年次比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B/A)
H28	10,755,273,000	10,811,581,513	10,693,214,391	18,057,083	100,310,039	98.9
H29	11,185,807,000	10,374,513,073	10,233,579,410	7,116,703	133,816,960	98.6
H30	11,216,512,000	11,208,711,932	11,012,413,830	15,465,322	180,832,780	98.2
R元	10,935,975,000	10,892,792,167	10,647,066,384	5,191,642	240,534,141	97.7
R2	13,412,154,000	13,397,531,654	13,102,428,339	6,259,646	288,843,669	97.8

歳入財源別比較表

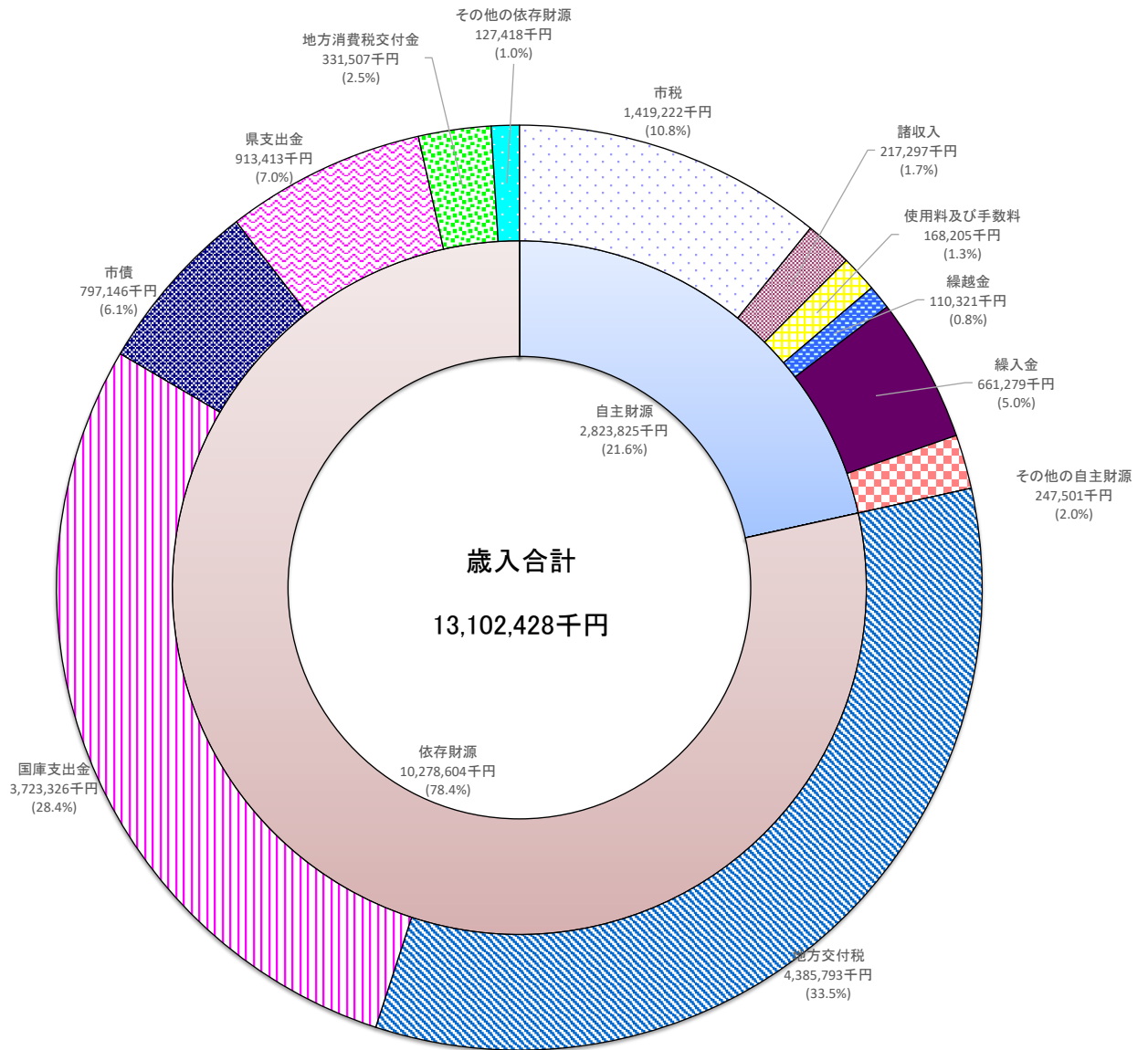
(単位:円・%)

区 分		R2年度		R元年度		前年度比較	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
自主財源	市 税	1,419,222,393	10.8	1,423,461,458	13.4	△ 4,239,065	△ 0.3
	分担金及び負担金	32,727,793	0.2	40,020,650	0.4	△ 7,292,857	△ 18.2
	使用料及び手数料	168,204,916	1.3	174,342,547	1.6	△ 6,137,631	△ 3.5
	財産収入	30,464,764	0.2	30,363,541	0.3	101,223	0.3
	寄附金	184,307,783	1.4	157,298,400	1.5	27,009,383	17.2
	繰入金	661,279,088	5.0	493,360,034	4.6	167,919,054	34.0
	繰越金	110,321,277	0.8	314,065,972	2.9	△ 203,744,695	△ 64.9
	諸収入	217,296,731	1.7	246,111,302	2.3	△ 28,814,571	△ 11.7
	小 計	2,823,824,745	21.6	2,879,023,904	27.0	△ 55,199,159	△ 1.9
依存財源	地方譲与税	105,000,000	0.8	91,492,008	0.9	13,507,992	14.8
	利子割交付金	967,000	0.0	984,000	0.0	△ 17,000	△ 1.7
	配当割交付金	2,826,000	0.0	3,009,000	0.0	△ 183,000	△ 6.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,855,000	0.0	1,732,000	0.0	1,123,000	64.8
	地方消費税交付金	331,507,000	2.5	269,526,000	2.5	61,981,000	23.0
	環境性能割交付金	4,038,000	0.0	2,162,000	0.0	1,876,000	86.8
	地方特例交付金	6,886,000	0.1	15,423,000	0.1	△ 8,537,000	△ 55.4
	地方交付税	4,385,793,000	33.5	4,307,485,000	40.5	78,308,000	1.8
	交通安全対策特別交付金	1,298,000	0.0	1,311,000	0.0	△ 13,000	△ 1.0
	国庫支出金	3,723,326,417	28.4	1,467,553,425	13.8	2,255,772,992	153.7
	県支出金	913,413,177	7.0	854,065,560	8.0	59,347,617	6.9
	市 債	797,146,000	6.1	745,589,000	7.0	51,557,000	6.9
	法人事業税交付金	3,548,000	0.0	0	0.0	3,548,000	皆増
	自動車取得税交付金	0	0.0	7,710,487	0.1	△ 7,710,487	皆減
	小 計	10,278,603,594	78.4	7,768,042,480	73.0	2,510,561,114	32.3
合 計	13,102,428,339	100.0	10,647,066,384	100.0	2,455,361,955	23.1	

※構成比については各項目の計と小計の数値は四捨五入の関係で差違が生じる。

# 歳入財源別比較表

(千円未満は四捨五入)





## 第1款 市税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R2	1,409,023,000	1,468,100,981	1,419,222,393	6,259,646	42,618,942	10,199,393	100.7	96.7
R元	1,417,924,000	1,474,488,251	1,423,461,458	5,191,642	45,835,151	5,537,458	100.4	96.5
増減	△ 8,901,000	△ 6,387,270	△ 4,239,065	1,068,004	△ 3,216,209	4,661,935	0.3	0.2

収入済額 1,419,222,393円は、歳入総額の10.8%で、前年度に比較して調定額で6,387,270円の減、収入済額で4,239,065円減少している。調定額に対する収入率は、前年度を0.2ポイント上回っているが、収入未済額42,618,942円を生じていることから、負担の公平を期するとともに徴収体制の充実強化を図り、法令に基づき適切な債権管理を図られるよう要望する。

また、令和元年度収入未済額45,835,151円と令和2年度滞納繰越分の調定額45,777,669円の差57,482円は、令和元年度還付額済額と令和2年度中の滞納繰越額の更正等によるものである。

項目別収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	R2年度	R元年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	586,884,267	586,355,773	528,494	0.1
固定資産税	611,126,577	609,712,289	1,414,288	0.2
軽自動車税	75,489,464	73,799,252	1,690,212	2.3
市たばこ税	122,142,472	130,206,092	△ 8,063,620	△ 6.2
都市計画税	23,579,613	23,388,052	191,561	0.8
計	1,419,222,393	1,423,461,458	△ 4,239,065	△ 0.3

税目別収入状況、不納欠損処分状況は次表のとおりである。  
 なお、不納欠損額は地方税法第18条第1項等の規定により、徴収権が消滅したものである。

### 税目別収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市 民 税	現年度課税分	586,790,940	582,660,166	26,592	4,104,182	99.3
	滞納繰越分	16,073,141	4,224,101	2,093,681	9,755,359	26.3
固 定 資 産 税	現年度課税分	613,822,800	607,560,306	303,100	5,959,394	99.0
	滞納繰越分	25,476,199	3,566,271	3,154,492	18,755,436	14.0
軽自動車税	現年度課税分	75,788,700	74,902,400	0	886,300	98.8
	滞納繰越分	3,274,650	587,064	565,988	2,121,598	17.9
市たばこ税	現年度課税分	122,142,472	122,142,472	0	0	100.0
都市計画税	現年度課税分	23,778,400	23,509,122	21,900	247,378	98.9
	滞納繰越分	953,679	70,491	93,893	789,295	7.4
現年度課税分合計		1,422,323,312	1,410,774,466	351,592	11,197,254	99.2
滞納繰越分合計		45,777,669	8,447,927	5,908,054	31,421,688	18.5
合 計		1,468,100,981	1,419,222,393	6,259,646	42,618,942	96.7

### 不納欠損処分状況

(単位:円・人)

区分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		市税計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
生活困窮	1	22,320	0	0	0	0	0	0	1	22,320
事業不振	2	134,958	0	0	0	0	0	0	2	134,958
負債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
意識欠如	1	41,030	0	0	0	0	0	0	1	41,030
居所不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賦課異議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政不信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金生活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	22	1,903,028	1	18,937	121	3,573,385	40	565,988	184	6,061,338
合 計	26	2,101,336	1	18,937	121	3,573,385	40	565,988	188	6,259,646

(資料:税務課)

## 第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	105,000,000	105,000,000	105,000,000	0	0	0	100.0	100.0
R元	91,492,000	91,492,008	91,492,008	0	0	8	100.0	100.0
増減	13,508,000	13,507,992	13,507,992	0	0	△ 8	0.0	0.0

収入済額 105,000,000円は、歳入総額の 0.8%で、その内訳は、地方揮発油譲与税 24,061,000円、自動車重量譲与税 70,003,000円、森林環境譲与税 10,936,000円である。また、収入済額を前年度に比較すると 13,507,992円 (14.8%) の増となっている。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	967,000	967,000	967,000	0	0	0	100.0	100.0
R元	984,000	984,000	984,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 17,000	△ 17,000	△ 17,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は 967,000円で、前年度と比較すると 17,000円 (1.7%) の減となっている。

## 第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	2,826,000	2,826,000	2,826,000	0	0	0	100.0	100.0
R元	3,009,000	3,009,000	3,009,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 183,000	△ 183,000	△ 183,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、2,826,000円で、前年度と比較すると 183,000円 (6.1%) の減となっている。

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	2,855,000	2,855,000	2,855,000	0	0	0	100.0	100.0
R元	1,732,000	1,732,000	1,732,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,123,000	1,123,000	1,123,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、2,855,000円で、前年度と比較すると1,123,000円 (64.8%) の増である。

## 第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R2	331,507,000	331,507,000	331,507,000	0	0	0	100.0	100.0
R元	269,526,000	269,526,000	269,526,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	61,981,000	61,981,000	61,981,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 331,507,000円は、歳入総額の 2.5%で、前年度に比較すると61,981,000円 (23.0%) の増となっている。

## 第 7 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R2	4,038,000	4,038,000	4,038,000	0	0	0	100.0	100.0
R元	2,162,000	2,162,000	2,162,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,876,000	1,876,000	1,876,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 4,038,000円は、前年度に比較すると1,876,000円 (86.8%) の増となっている。

## 第 8 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R2	6,886,000	6,886,000	6,886,000	0	0	0	100.0	100.0
R元	15,423,000	15,423,000	15,423,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 8,537,000	△ 8,537,000	△ 8,537,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 6,886,000円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比較すると 8,537,000円 (55.4%) の減となっている。

## 第9款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R2	4,385,793,000	4,385,793,000	4,385,793,000	0	0	0	100.0	100.0
R元	4,307,485,000	4,307,485,000	4,307,485,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	78,308,000	78,308,000	78,308,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 4,385,793,000円は、歳入総額の 33.5%を占め、構成比順位は第1位で、前年度と比較すると78,308,000円(1.8%)の増となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		R2年度	R元年度	増減
普通 交付 税	基準財源需要額A	5,370,911	5,215,583	155,328
	基準財政収入額B	1,486,123	1,410,616	75,507
	需要錯誤額 a	0	△ 5,566	5,566
	収入錯誤額 b	0	△ 889	889
	調整額 C	2,744	4,589	△ 1,845
	交付額 (A+a)-(B+b)-C	3,882,044	3,795,701	86,343
特別交付税		503,749	511,784	△ 8,035
交付額計		4,385,793	4,307,485	78,308

(資料:財産監理課)

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R2	1,298,000	1,298,000	1,298,000	0	0	0	100.0	100.0
R元	1,311,000	1,311,000	1,311,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 13,000	△ 13,000	△ 13,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 1,298,000円は、前年度と比較すると13,000円(1.0%)の減となっている。

## 第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	34,415,000	34,419,901	32,727,793	0	1,692,108	△ 1,687,207	95.1	95.1
R元	42,898,000	42,504,555	40,020,650	0	2,483,905	△ 2,877,350	93.3	94.2
増減	△ 8,483,000	△ 8,084,654	△ 7,292,857	0	△ 791,797	1,190,143	1.8	0.9

収入済額 32,727,793円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比較すると 7,292,857円 (18.2%) の減となっている。収入済額の内訳は、総務費分担金 4,161,000円、民生費負担金 28,109,583円、教育費分担金 421,820円、衛生費負担金 35,390円である。

また、現年度保育料は 17,996,960円で、収納率は 98.37%となっている。収入未済額は 1,120,070円となっており、受益者の応分の負担であることから、公平を欠くことのないよう法令に基づき適切な事務の執行に努力されたい。

## 第 12 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	166,587,000	175,824,716	168,204,916	0	7,619,800	1,617,916	101.0	95.7
R元	171,806,000	182,202,021	174,342,547	0	7,859,474	2,536,547	101.5	95.7
増減	△ 5,219,000	△ 6,377,305	△ 6,137,631	0	△ 239,674	△ 918,631	△ 0.5	0.0

収入済額 168,204,916円は、歳入総額の 1.3%で前年度に比較して 6,137,631円 (3.5%) の減となっている。収入済額の内訳は、使用料 141,507,781円、手数料 26,697,135円である。また、収入未済額 7,619,800円は、土木使用料(住宅使用料)で、前年度に比較して 239,674円 (3.0%) 減少している。

なお、公営住宅の使用料の消滅時効の適用にあたっては、民法の規定によるべきと解されていることから、時効中断等の手続について錯誤が生じないよう管理されたい。

## 第 13 款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	3,919,604,000	3,914,441,417	3,723,326,417	0	191,115,000	△ 196,277,583	95.0	95.1
R元	1,629,481,000	1,629,467,425	1,467,553,425	0	161,914,000	△ 161,927,575	90.1	90.1
増減	2,290,123,000	2,284,973,992	2,255,772,992	0	29,201,000	△ 34,350,008	4.9	5.0

収入済額 3,723,326,417円は、歳入総額の28.4%で、前年度に比較して2,255,772,992円 (153.7%) の増となっている。

国庫負担金の収入済額 1,214,304,165円の内訳は、民生費国庫負担金 1,200,728,488円、衛生費国庫負担金 862,677円、災害復旧費国庫負担金12,713,000円である。

国庫補助金の収入済額 2,504,064,668円の内訳は、民生費国庫補助金 87,894,000円、衛生費国庫補助金 7,647,000円、教育費国庫補助金 132,063,000円、商工費国庫補助金 36,227,772円、総務費国庫補助金 2,018,829,896円、土木費国庫補助金 194,103,000円及び農林水産業費国庫補助金 25,850,000円、消費費国庫補助金1,450,000円である。

委託金の収入済額 4,957,584円の内訳は、総務費委託金 220,000円、民生費委託金 4,737,584円である。

## 第 14 款 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	938,881,000	938,913,177	913,413,177	0	25,500,000	△ 25,467,823	97.3	97.3
R元	855,434,000	854,065,560	854,065,560	0	0	△ 1,368,440	99.8	100.0
増減	83,447,000	84,847,617	59,347,617	0	25,500,000	△ 24,099,383	△ 2.5	△ 2.7

収入済額 913,413,177円は、歳入総額の 7.0%で、前年度に比較して59,347,617円 (6.9%) の増となっている。

県負担金の収入済額 500,234,651円の内訳は、民生費県負担金 434,333,512円、保険基盤安定負担金 65,795,389円、衛生費県負担金 105,750円である。

県補助金の収入済額 371,250,851円の内訳は、総務費県補助金 98,219,719円、民生費県補助金 69,649,440円、衛生費県補助金 15,953,360円、農林水産業費県補助金 164,057,480円、教育費県補助金 3,141,000円、商工費県補助金 7,633,600円、土木費県補助金 3,500,000円、災害復旧費県補助金 9,096,252円である。

委託金の収入済額 41,927,675円の内訳は、総務費委託金 39,521,195円、民生費委託金 106,000円、衛生費委託金 60,000円、農林水産業費委託金 800,600円、土木費委託金 184,880円、消防費委託金 65,000円及び教育費委託金 1,190,000円である。

収入未済額25,500,000円は、地籍調査事業費 18,000,000円、土木費補助金7,500,000円である。

## 第 15 款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	30,531,000	30,525,404	30,464,764	0	60,640	△ 66,236	99.8	99.8
R元	30,409,000	30,458,181	30,363,541	0	94,640	△ 45,459	99.9	99.7
増減	122,000	67,223	101,223	0	△ 34,000	△ 20,777	△ 0.1	0.1

収入済額 30,464,764円は、歳入総額の 0.2%で前年度に比較して 101,223円 (0.3%) の増となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 29,083,878円、財産売払収入 1,380,886円である。

収入未済額 60,640円は、全額、財産運用収入の建物貸付収入である。

## 第 16 款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	184,307,000	184,307,783	184,307,783	0	0	783	100.0	100.0
R元	157,298,000	157,298,400	157,298,400	0	0	400	100.0	100.0
増減	27,009,000	27,009,383	27,009,383	0	0	383	0.0	0.0

収入済額は 184,307,783円は、歳入総額の1.4%で前年度に比較して 27,009,383円 (17.2%) の増となっている。

## 第 17 款 繰入金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	661,280,000	661,279,088	661,279,088	0	0	△ 912	100.0	100.0
R元	493,361,000	493,360,034	493,360,034	0	0	△ 966	100.0	100.0
増減	167,919,000	167,919,054	167,919,054	0	0	54	0.0	0.0

収入済額 661,279,088円は、歳入総額の 5.0%で、前年度に比較して 167,919,054円 (34.0%) の増となっている。収入済額の内訳は、特別会計繰入金 12,358,088円及び基金繰入金 648,921,000円である。

## 第 18 款 繰越金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	110,321,000	110,321,277	110,321,277	0	0	277	100.0	100.0
R元	314,065,000	314,065,972	314,065,972	0	0	972	100.0	100.0
増減	△ 203,744,000	△ 203,744,695	△ 203,744,695	0	0	△ 695	0.0	0.0

収入済額 110,321,277円は、歳入総額の 0.8%で、前年度と比較すると203,744,695円 (64.9%) の減となっている。

## 第 19 款 諸収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R2	217,241,000	237,533,910	217,296,731	0	20,237,179	55,731	100.0	91.5
R元	253,876,000	268,458,273	246,111,302	0	22,346,971	△ 7,764,698	96.9	91.7
増減	△ 36,635,000	△ 30,924,363	△ 28,814,571	0	△ 2,109,792	7,820,429	3.1	△ 0.2

収入済額 217,296,731円は、歳入総額の 1.7%で、前年度に比較して 28,814,571円 (11.7%) の減となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 2,413,114円、市預金利子 120,046円、貸付金元利収入 110,710,258円、雑入 104,053,313円である。

また、収入未済額 20,237,179円は、西之表市奨学資金貸付金 12,701,525円、総務雑入、16,450円、民生雑入7,355,204円、違約金及び延納利息164,000円である。



## 第20款 市債

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R2	895,246,000	797,146,000	797,146,000	0	0	△ 98,100,000	89.0	100.0
R元	868,589,000	745,589,000	745,589,000	0	0	△ 123,000,000	85.8	100.0
増減	26,657,000	51,557,000	51,557,000	0	0	24,900,000	3.2	0.0

収入済額 797,146,000円は、歳入総額の 6.1%で、前年度に比較して 51,557,000円 (6.9%) の増となっている。

収入済額の内訳は、臨時財政対策債 182,214,000円、辺地債 274,100,000円、過疎債 234,800,000円、土木債 56,500,000円、教育債 23,600,000円、災害復旧債 3,800,000円、減収補填債 22,132,000円である。

## 第21款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R2	3,548,000	3,548,000	3,548,000	0	0	0	100.0	100.0

当該交付金は令和2年度より交付されており、収入済額は 3,548,000円である。

## ② 歳 出

本年度の、歳出決算額は 12,656,195,126円 で、予算現額に対する執行率は 94.4% で、前年度に比較すると 2,119,450,019円 (20.1%) の増となっている。翌年度繰越額は 473,668,000円 で、不用額は 282,290,874円 である。

### 支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H28	10,755,273,000	10,479,812,411	40,628,000	234,832,589	97.4
H29	11,185,807,000	9,960,664,047	958,744,000	266,398,953	89.0
H30	11,216,512,000	10,698,347,858	207,918,000	310,246,142	95.4
R元	10,935,975,000	10,536,745,107	277,949,000	121,280,893	96.3
R2	13,412,154,000	12,656,195,126	473,668,000	282,290,874	94.4

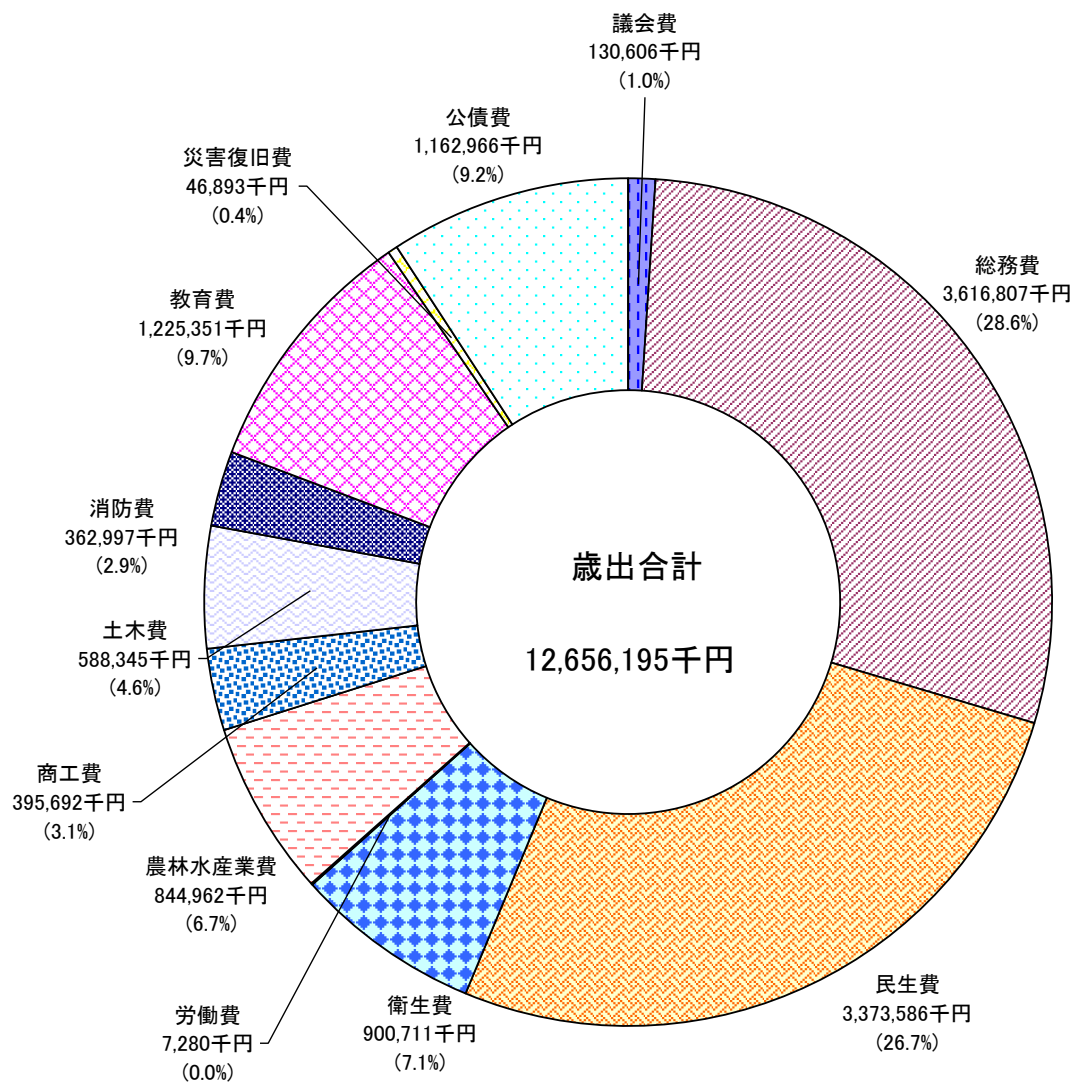
## 歳出款別比較表

(単位:円・%)

区 分	R2年度		R元年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
議 会 費	130,606,490	1.0	125,870,191	1.2	4,736,299	3.8
総 務 費	3,616,806,684	28.6	2,176,957,949	20.7	1,439,848,735	66.1
民 生 費	3,373,586,170	26.7	3,319,343,940	31.5	54,242,230	1.6
衛 生 費	900,710,681	7.1	895,173,973	8.5	5,536,708	0.6
労 働 費	7,280,000	0.0	7,280,000	0.0	0	0.0
農林水産業費	844,962,069	6.7	714,013,410	6.8	130,948,659	18.3
商 工 費	395,691,789	3.1	177,197,423	1.7	218,494,366	123.3
土 木 費	588,344,676	4.6	634,925,708	6.0	△ 46,581,032	△ 7.3
消 防 費	362,996,615	2.9	463,757,468	4.4	△ 100,760,853	△ 21.7
教 育 費	1,225,350,900	9.7	799,626,482	7.6	425,724,418	53.2
災 害 復 旧 費	46,892,643	0.4	4,787,404	0.0	42,105,239	879.5
公 債 費	1,162,966,409	9.2	1,217,811,159	11.6	△ 54,844,750	△ 4.5
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	12,656,195,126	100.0	10,536,745,107	100.0	2,119,450,019	20.1

# 歳出款別比較表

(千円未満は四捨五入)



### ③ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費 5,095,000千円(40.3%)、消費的経費 4,655,385千円(36.8%)、投資的経費 1,268,313千円(10.0%)、その他の経費 1,625,171千円(12.9%)である。

前年度と比較すると、2,118,742千円(20.1%)の増となっている。これは、その他の経費で 86,578千円(5.1%)減少したが、義務的経費で 244,126千円(5.0%)、消費的経費で1,767,145千円(61.2%)、投資的経費で 194,049千円(18.1%)増加したことによるものである。

性質別歳出年度別比較表

(単位:千円・%)

区分 性質別科目		R2年度		R元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
義務的経費	人件費	1,733,851	13.7	1,498,102	14.2	235,749	15.7
	扶助費	2,198,183	17.4	2,134,961	20.3	63,222	3.0
	公債費	1,162,966	9.2	1,217,811	11.6	△ 54,845	△ 4.5
	小計	5,095,000	40.3	4,850,874	46.1	244,126	5.0
消費的経費	物件費	1,319,618	10.4	1,285,944	12.2	33,674	2.6
	維持補修費	66,520	0.5	60,947	0.6	5,573	9.1
	補助費等	3,269,247	25.9	1,541,349	14.6	1,727,898	112.1
	小計	4,655,385	36.8	2,888,240	27.4	1,767,145	61.2
投資的経費	普通建設事業費	1,221,420	9.7	1,069,477	10.2	151,943	14.2
	災害復旧事業費	46,893	0.4	4,787	0.0	42,106	879.6
	小計	1,268,313	10.0	1,074,264	10.2	194,049	18.1
その他	積立金	551,960	4.4	659,270	6.3	△ 107,310	△ 16.3
	投資及び出資金・貸付金	131,744	1.0	129,282	1.2	2,462	1.9
	繰出金	941,467	7.4	923,197	8.8	18,270	2.0
	小計	1,625,171	12.9	1,711,749	16.3	△ 86,578	△ 5.1
合計		12,643,869	100.0	10,525,127	100.0	2,118,742	20.1

※普通会計とは、一般会計から後期高齢者医療広域連合派遣職員分、介護サービス事業勘定分を控除したものであり、P18・19・20の数値と差異が生じる。

(資料:地方財政状況調査)

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	130,618,000	130,606,490	0	11,510	100.0
R元	125,919,000	125,870,191	0	48,809	100.0
増減	4,699,000	4,736,299	0	△ 37,299	0.0

予算現額 130,618,000円に対し、決算額は 130,606,490円で、11,510円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 1.0%で、前年度と比較して 4,736,299円 (3.8%) の増となっている。支出済額の主なものは、報酬 48,025,545円、給料 14,882,100円、職員手当等 23,100,398円、共済費 22,537,324円である。

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	3,648,644,000	3,616,806,684	30,424,000	1,413,316	99.1
R元	2,177,822,000	2,176,957,949	0	864,051	100.0
増減	1,470,822,000	1,439,848,735	30,424,000	549,265	△ 0.9

予算現額 3,648,644,000円に対し、決算額は 3,616,806,684円で、1,413,316円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 28.6%を占め、前年度と比較して 1,439,848,735円 (66.1%) の増となっている。これは、監査委員費で 105,316円の減となったが、戸籍住民基本台帳費で 6,562,932円、総務管理費で 1,390,242,256円、徴税費で 20,554,265円、選挙費で 14,276,135円、統計調査費で 8,327,463円の増加によるものである。

不用額は、1,413,316円で、その主なものは、総務管理費 1,218,311円、徴税費 69,304円、戸籍住民基本台帳費 42,511円、選挙費 24,200円、統計調査費 49,033円である。

## 第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	3,377,531,000	3,373,586,170	0	3,944,830	99.9
R元	3,325,181,000	3,319,343,940	3,881,000	1,956,060	99.8
増減	52,350,000	54,242,230	△ 3,881,000	1,988,770	0.1

決算額は 3,373,586,170円で、予算現額 3,377,531,000円に対する執行率は 99.9%となっており、不用額 3,944,830円が生じている。

決算額は、歳出総額の 26.7%を占め、前年度と比較して 54,242,230円 (1.6%) の増となっている。これは、生活保護費で 87,968,488円減少したが、児童福祉費で 67,150,382円、社会福祉費で 75,060,336円の増加によるものである。不用額は、3,944,830円で、その主なものは、児童福祉費 3,488,509円及び社会福祉費 430,019円である。

## 第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	925,826,000	900,710,681	24,372,000	743,319	97.3
R元	895,597,000	895,173,973	0	423,027	100.0
増減	30,229,000	5,536,708	24,372,000	320,292	△ 2.7

予算現額 925,826,000円に対し、決算額は 900,710,681円で、743,319円の不用額を生じている。決算額は、歳出総額の 7.1%で、前年度に比較して 5,536,708円 (0.6%) の増となっている。これは、清掃費で 12,988,951円減少しているが、保健衛生費で 18,525,659円増加したことによるものである。

不用額は 743,319円で、その主なものは、予防接種費 530,006円、予防費 52,490円である。

## 第5款 労働費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
R元	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0

決算額は 7,280,000円で、予算現額 7,280,000円に対する執行率は 100.0%となっている。これは、労働諸費の高年齢者労働能力活用費である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	845,962,000	844,962,069	0	999,931	99.9
R元	749,660,000	714,013,410	29,943,000	5,703,590	95.2
増減	96,302,000	130,948,659	△ 29,943,000	△ 4,703,659	4.7

決算額は 844,962,069円で、予算現額 845,962,000円に対する執行率は 99.9%となっており、999,931円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 6.7%で、前年度に比較して 130,948,659円 (18.3%) の増となっている。これは、林業費で 5,151,833円減少したが、農業費で 119,636,358円、水産業費で 16,464,134円増加したことによるものである。

不用額は 999,931円で、その主なものは、農業振興費 357,746円、畜産業費 168,765円、漁港建設費 297,940円である。

## 第7款 商工費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	404,981,000	395,691,789	9,177,000	112,211	97.7
R元	177,378,000	177,197,423	0	180,577	99.9
増減	227,603,000	218,494,366	9,177,000	△ 68,366	△ 2.2

決算額は395,691,789円で、予算現額 404,981,000円に対する執行率は 97.7%となっており、翌年度繰越額9,177,000円を控除して、112,211円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 3.1%で、前年度に比較して 218,494,366円 (123.3%) の増となっている。

## 第8款 土木費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	819,902,000	588,344,676	224,137,000	7,420,324	71.8
R元	840,758,000	634,925,708	192,098,000	13,734,292	75.5
増減	△ 20,856,000	△ 46,581,032	32,039,000	△ 6,313,968	△ 3.7

決算額は 588,344,676円で、予算現額 819,902,000円に対する執行率は71.8%となっており、翌年度繰越額 224,137,000円を控除して、7,420,324円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 4.6%を占め、前年度と比較して 46,581,032円 (7.3%) の減となっている。これは、土木管理費で 751,165円、住宅費で 14,000,676円、港湾費で 19,049,749円、河川海岸費で 208,800円それぞれ増加したが、道路橋梁費で 77,254,881円、都市計画費で 3,336,541円減少したことによるものである。

## 第9款 消防費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	400,561,000	362,996,615	37,521,000	43,385	90.6
R元	463,830,000	463,757,468	0	72,532	100.0
増減	△ 63,269,000	△ 100,760,853	37,521,000	△ 29,147	△ 9.4

決算額は 362,996,615円で、予算現額 400,561,000円に対する執行率は90.6%となっており、翌年度繰越額 37,521,000円を控除して、43,385円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 2.9%で、前年度に比較して 100,760,853円 (21.7%) の減となっている。不用額43,385円の主なものは、常備消防費 13,462円、消防施設費の 15,253円である。



## 第 10 款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	1,312,596,000	1,225,350,900	82,973,000	4,272,100	93.4
R元	854,966,000	799,626,482	52,027,000	3,312,518	93.5
増減	457,630,000	425,724,418	30,946,000	959,582	△ 0.1

決算額は 1,225,350,900円で、予算現額 1,312,596,000円に対する執行率は 93.4%となっており、翌年度繰越額 82,973,000円を控除して、4,272,100円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 9.7%で、前年度に比較して 425,724,418円 (53.2%) の増となっている。これは、保健体育費で 18,641,970円減少しているが、教育総務費で 160,453,654円、小学校費 78,136,898円、中学校費で 199,247,444円、社会教育費で 6,528,392円増加したことによるものである。

不用額 4,272,100円の主なものは、教育総務費 3,595,440円、社会教育費 277,270円である。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	113,173,000	46,892,643	65,064,000	1,216,357	41.4
R元	4,801,000	4,787,404	0	13,596	99.7
増減	108,372,000	42,105,239	65,064,000	1,202,761	△ 58.3

決算額は 46,892,643円で、予算現額 113,173,000円に対する執行率は 41.4%となっており、翌年度繰越額 65,064,000円を控除して、1,216,357円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、単独災害復旧費 1,190,130円である。

## 第 12 款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	1,162,968,000	1,162,966,409	0	1,591	100.0
R元	1,217,813,000	1,217,811,159	0	1,841	100.0
増減	△ 54,845,000	△ 54,844,750	0	△ 250	0

予算現額 1,162,968,000円に対し、決算額は 1,162,966,409円で、1,591円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 9.2%で、前年度に比較して 54,844,750円 (4.5%) の減となっている。これは、元金で 43,492,413円、利子で 11,352,337円減少したことによるものである。

本年度の実質公債費比率は 10.0%となっており、特に地方債の管理については、充分配慮されるよう要望する。

なお、実質公債費比率及び公債費の推移は次表のとおりである。

## 実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分		R2	R元	H30	H29	H28
実質公債費比率	西之表市	10.0	9.8	9.4	9.2	8.8
	本県市町村	-	6.7	6.8	7.0	7.3

(資料:地方財政状況調査)

## 公債費の推移

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額 に占める 割合	年 度 末 未 償 還 高	対前年度比
H28	1,105,109,000	1,105,098,792	100.0	10.5	10,480,255,998	97.1
H29	1,092,466,000	1,092,462,891	100.0	11.0	10,133,075,372	96.7
H30	1,149,246,000	1,149,243,935	100.0	10.7	10,582,962,423	104.4
R元	1,217,813,000	1,217,811,159	100.0	11.6	10,173,480,282	96.1
R2	1,162,968,000	1,162,966,409	100.0	9.2	9,859,047,554	96.9

(資料:財産監理課)

## 第13款 予備費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	262,112,000	0	0	262,112,000	-
R元	94,970,000	0	0	94,970,000	-
増減	167,142,000	0	0	167,142,000	-

予算現額 262,112,000円は、不用額となっている。

## (2) 国民健康保険特別会計

### ① 決算の概要

本年度当初予算額 2,320,000,000円に、補正予算額 56,992,000円を減額し、予算現額は 2,263,008,000円である。これに対する収入済額は 2,269,919,907円、支出済額 2,253,827,069円で、実質収支額は 16,092,838円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R2	2,263,008,000	2,269,919,907	2,253,827,069	16,092,838	0	16,092,838	100.3	99.6
R元	2,326,732,000	2,332,237,919	2,273,918,258	58,319,661	0	58,319,661	100.2	97.7
増減	△ 63,724,000	△ 62,318,012	△ 20,091,189	△ 42,226,823	0	△ 42,226,823	0.1	1.9

### ② 歳入

収入済額 2,269,919,907円は、予算現額 2,263,008,000円に対し 100.3%、調定額 2,335,363,895円に対し 97.2%の収入率である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 366,164,445円、県支出金 1,599,072,062円、繰入金 235,378,062円、繰越金 58,319,661円及び諸収入 8,601,779円である。

収入済額を前年度に比較すると 62,318,012円 (2.7%)の減となっている。これは、国民健康保険税で 16,536,113円、使用料及び手数料で 91,700円、繰越金で76,881,477円減となったが、県支出金で 14,316,537円、繰入金で 14,278,905円、諸収入で 844,543円、国庫支出金で 1,695,000円、財産収入で 56,293円それぞれ増加したことによるものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	2,263,008,000	2,335,363,895	2,269,919,907	11,063,918	54,380,070	100.3	97.2
R元	2,326,732,000	2,398,867,112	2,332,237,919	2,572,185	64,057,008	100.2	97.2
増減	△ 63,724,000	△ 63,503,217	△ 62,318,012	8,491,733	△ 9,676,938	0.1	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
国民健康保険税	359,341,000	431,608,433	366,164,445	11,063,918	54,380,070	84.8	16.1
使用料及び手数料	301,000	340,300	340,300	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	1,915,000	1,915,000	1,915,000	0	0	100.0	0.1
県支出金	1,599,072,000	1,599,072,062	1,599,072,062	0	0	100.0	70.4
財産収入	128,000	128,598	128,598	0	0	100.0	0.0
繰入金	235,389,000	235,378,062	235,378,062	0	0	100.0	10.4
繰越金	58,320,000	58,319,661	58,319,661	0	0	100.0	2.6
諸収入	8,542,000	8,601,779	8,601,779	0	0	100.0	0.4
合計	2,263,008,000	2,335,363,895	2,269,919,907	11,063,918	54,380,070	97.2	100.0

### 歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R2年度		R元年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	366,164,445	16.1	382,700,558	16.4	△ 16,536,113	△ 4.3
使用料及び手数料	340,300	0.0	432,000	0.0	△ 91,700	△ 21.2
国庫支出金	1,915,000	0.1	220,000	0.0	1,695,000	770.5
県支出金	1,599,072,062	70.4	1,584,755,525	68.0	14,316,537	0.9
財産収入	128,598	0.0	72,305	0.0	56,293	77.9
繰入金	235,378,062	10.4	221,099,157	9.5	14,278,905	6.5
繰越金	58,319,661	2.6	135,201,138	5.8	△ 76,881,477	△ 56.9
諸収入	8,601,779	0.4	7,757,236	0.3	844,543	10.9
合計	2,269,919,907	100.0	2,332,237,919	100.0	△ 62,318,012	△ 2.7

国民健康保険税の収入済額 366,164,445円は、歳入総額の 16.1%を占め、調定額 431,608,433円に対し 84.8%の収入率で、不納欠損額 11,063,918円、収入未済額 54,380,070円が生じている。収入済額を、前年度と比較すると 16,536,113円(4.3%)の減となっている。

収入未済額は 54,380,070円で、前年度と比較すると 9,676,938円 (15.1%) 減少しているが、本事業の健全な財政運営を図るため、被保険者に対して国保事業の理解を求めながら、国保税の徴収について、なお一層努力されたい。

本年度の不納欠損額は 11,063,918円で、前年度と比較して 8,491,733円 (330.1%)の増となっている。この不納欠損額は、地方税法第18条第1項等の規定により徴収権が消滅したもの等であるが、債権の管理については、関係法令等に基づき適切に管理されるよう要望する。

### 不納欠損処分状況

(単位:円)

区分	生活困窮		事業不振		負債等		意識欠如		居所不明	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
税目										
国民健康保険税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分	賦課異議		行政不信		年金生活		その他		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
税目										
国民健康保険税	0	0	0	0	0	0	38	11,063,918	38	11,063,918

(資料:税務課)

保険税負担の状況は、次表のとおりである。

### 保険税負担の推移(現年課税分)

(単位:円)

年度	区分	課税対象		調定額	調定額に対する負担割合		税 率			
		世帯数	被保険者数		一世帯当たり	一人当たり	平等割額	均等割額	資産割額	所得割額
H30	医療給付費分	3,029	4,879	287,435,000	94,894	58,913	21,000	22,500		100分の8.1
	介護納付金分	1,534	1,881	40,320,900	26,285	21,436	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	3,029	4,879	78,772,400	26,006	16,145	5,000	6,500		100分の2.2
R元	医療給付費分	2,988	4,738	237,641,600	79,532	50,157	19,000	20,500		100分の7.1
	介護納付金分	1,444	1,765	35,622,800	24,670	20,183	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	2,988	4,738	99,627,200	33,342	21,027	7,000	8,500		100分の3.2
R2	医療給付費分	2,946	4,615	233,116,600	79,130	50,513	19,000	20,500		100分の7.1
	介護納付金分	1,342	1,627	33,123,700	24,682	20,359	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	2,946	4,615	97,745,500	33,179	21,180	7,000	8,500		100分の3.2

### ③ 歳 出

決算額は 2,253,827,069円 で、予算現額 2,263,008,000円 に対する執行率は 99.6% となっており、不用額 9,180,931円 を生じている。

決算額を前年度に比較すると 20,091,189円 (0.9%) の減となっている。歳出の主なものは、保険給付費 1,518,832,771円、保険事業費納付金 605,006,962円 で、前年度に比較すると、総務費で 3,696,060円 (5.7%) の増、保険給付費で 822,149円 (0.1%) の増、保険事業費納付金で 54,963,025円 (10.0%) の増となっているが、保健事業費で 6,384,008円 減の 27,518,067円、基金積立金では 38,441,000円 減の 29,160,000円 である。不用額の主なものは、予備費の 8,981,000円 である。

#### 支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	2,263,008,000	2,253,827,069	0	9,180,931	99.6
R元	2,326,732,000	2,273,918,258	0	52,813,742	97.7
増減	△ 63,724,000	△ 20,091,189	0	△ 43,632,811	1.9

#### 歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R 2 年度		R 元 年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総 務 費	68,681,067	3.1	64,985,007	2.9	3,696,060	5.7
保 険 給 付 費	1,518,832,771	67.4	1,518,010,622	66.7	822,149	0.1
国民健康保険事業費納付金	605,006,962	26.8	550,043,937	24.2	54,963,025	10.0
共同事業拠出金	270	0.0	220	0.0	50	22.7
保 健 事 業 費	27,518,067	1.2	33,902,075	1.5	△ 6,384,008	△ 18.8
基 金 積 立 金	29,160,000	1.3	67,601,000	3.0	△ 38,441,000	△ 56.9
諸 支 出 金	4,627,932	0.2	39,375,397	1.7	△ 34,747,465	△ 88.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,253,827,069	100.0	2,273,918,258	100.0	△ 20,091,189	△ 0.9

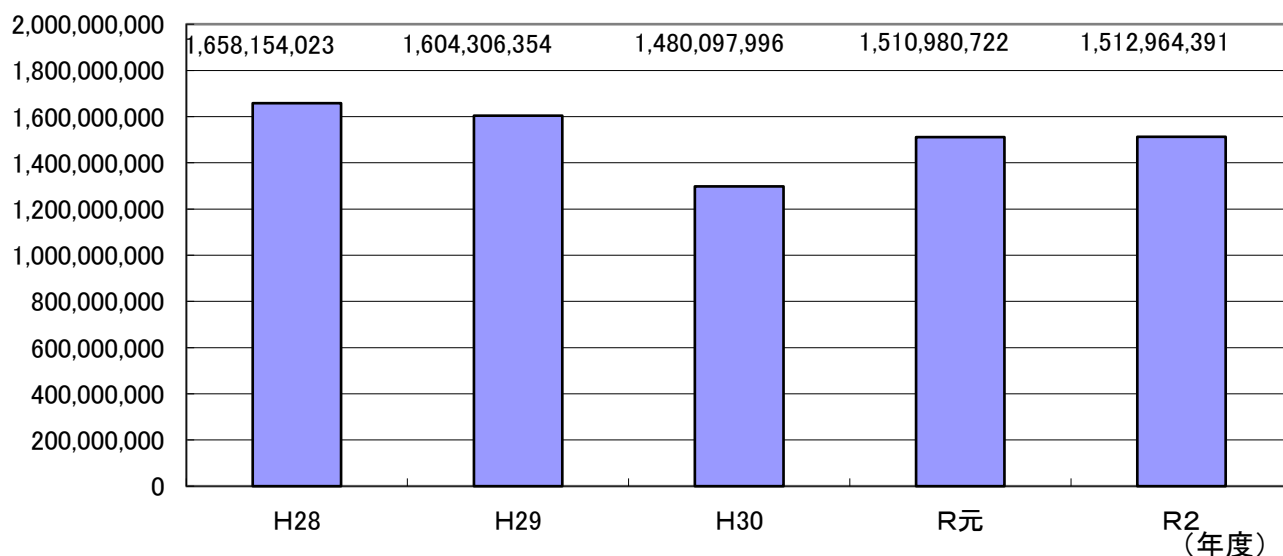
保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R 2 年度	R 元 年度	H 30 年度	対前年度比	
				R2/R元	R元/H30
療 養 諸 費	1,280,949,575	1,297,368,916	1,253,689,851	98.7	103.5
高額療養諸費	232,014,816	213,611,806	226,408,145	108.6	94.3
移 送 費	0	0	0	0.0	0.0
出産育児諸費	5,388,380	6,309,900	5,839,980	85.4	108.0
葬 祭 諸 費	480,000	720,000	680,000	66.7	105.9
計	1,518,832,771	1,518,010,622	1,486,617,976	100.1	102.1

### 医療給付費の推移

(円)



※医療給付費は療養諸費と高額療養諸費の合計である。

保険給付の推移は次のとおりである。

### 保険給付の推移

(単位:円)

年度	件数	費用額	一件当 たり費用 額	費用額の負担区分							
				保険者負担分			被保険者負担分			他方負担分負担額	
				負担額	一世帯当たり	一人当たり	負担額	一世帯当たり	一人当たり	他方優先	国保優先
H29	63,105	1,889,166,547	29,937	1,369,695,267	455,351	282,062	485,251,075	161,320	99,928	0	34,220,205
H30	59,926	1,720,561,927	28,711	1,248,936,771	420,943	265,844	441,898,057	148,938	94,061	0	29,727,099
R元	60,220	1,772,823,069	29,439	1,291,489,924	443,049	282,354	453,345,942	155,522	99,114	0	27,988,203
R2	54,864	1,746,925,359	31,841	1,276,386,243	440,437	283,831	443,127,961	152,909	98,539	0	27,411,155

### その他の保険給付

(単位:円)

年度	移送費			出産育児諸費			葬祭諸費		
	件数	給付額	一人当たり 給付費	件数	給付費	一人当たり 給付費	件数	給付費	一人当たり 給付費
H28	0	0	0	1	12,000	12,000	44	880,000	20,000
				1	404,000	404,000			
				18	7,506,000	420,000			
H29	0	0	0	1	404,000	404,000	48	960,000	20,000
				24	10,080,000	420,000			
H30	0	0	0	12	5,040,000	420,000	34	680,000	20,000
				1	397,040	397,040			
				1	400,000	400,000			
R元	0	0	0	14	5,880,000	420,000	36	720,000	20,000
				1	404,000	404,000			
				1	22,960	22,960			
R2	0	0	0	10	4,200,000	420,000	24	480,000	20,000
				1	273,030	273,030			
				1	283,580	283,580			
				1	136,420	136,420			
				1	146,970	146,970			
				1	345,650	345,650			



### (3) 交通災害共済事業特別会計

#### ① 決算の概要

本年度当初予算額 2,232,000円に補正予算額 580,000円を減額し、予算現額は 1,652,000円である。これに対する収入済額は 1,653,962円、支出済額は 1,428,971円で、実質収支額は 224,991円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R2	1,652,000	1,653,962	1,428,971	224,991	0	224,991	100.1	86.5
R元	2,259,000	2,260,283	2,208,381	51,902	0	51,902	100.1	97.8
増減	△ 607,000	△ 606,321	△ 779,410	173,089	0	173,089	0.0	△ 11.3

#### ② 歳入

収入済額 1,653,962円は、予算現額 1,652,000円に対し 100.1%、調定額 1,653,962円に対し 100.0%の収入率である。

収入済額を、前年度に比較すると 606,321円 (26.8%) の減となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	1,652,000	1,653,962	1,653,962	0	0	100.1	100.0
R元	2,259,000	2,260,283	2,260,283	0	0	100.1	100.0
増減	△ 607,000	△ 606,321	△ 606,321	0	0	0.0	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
共済会費収入	1,594,000	1,594,800	1,594,800	0	0	100.0	96.42
財産収入	7,000	7,260	7,260	0	0	100.0	0.44
繰越金	51,000	51,902	51,902	0	0	100.0	3.14
諸収入	0	0	0	0	0	0.0	0.00
合計	1,652,000	1,653,962	1,653,962	0	0	100.0	100.00

## 歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R2年度		R元年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
共済会費収入	1,594,800	96.42	1,619,400	71.64	△ 24,600	△ 1.5
財産収入	7,260	0.44	7,631	0.34	△ 371	△ 4.9
繰越金	51,902	3.14	632,686	27.99	△ 580,784	△ 91.8
諸収入	0	0.00	566	0.03	△ 566	△ 100.0
合計	1,653,962	100.00	2,260,283	100.00	△ 606,321	△ 26.8

## ③ 歳出

決算額は 1,428,971円 で、予算現額 1,652,000円 に対する執行率は 86.5% となっており 223,029円の不用額を生じている。

決算額を、前年度に比較すると 779,410円 (35.3%) の減となっている。

## 支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	1,652,000	1,428,971	0	223,029	86.5
R元	2,259,000	2,208,381	0	50,619	97.8
増減	△ 607,000	△ 779,410	0	172,410	△ 11.3

## 歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R2年度		R元年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
事業費	728,971	51.0	1,618,381	73.3	△ 889,410	△ 55.0
基金積立金	700,000	49.0	590,000	26.7	110,000	18.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,428,971	100.0	2,208,381	100.0	△ 779,410	△ 35.3

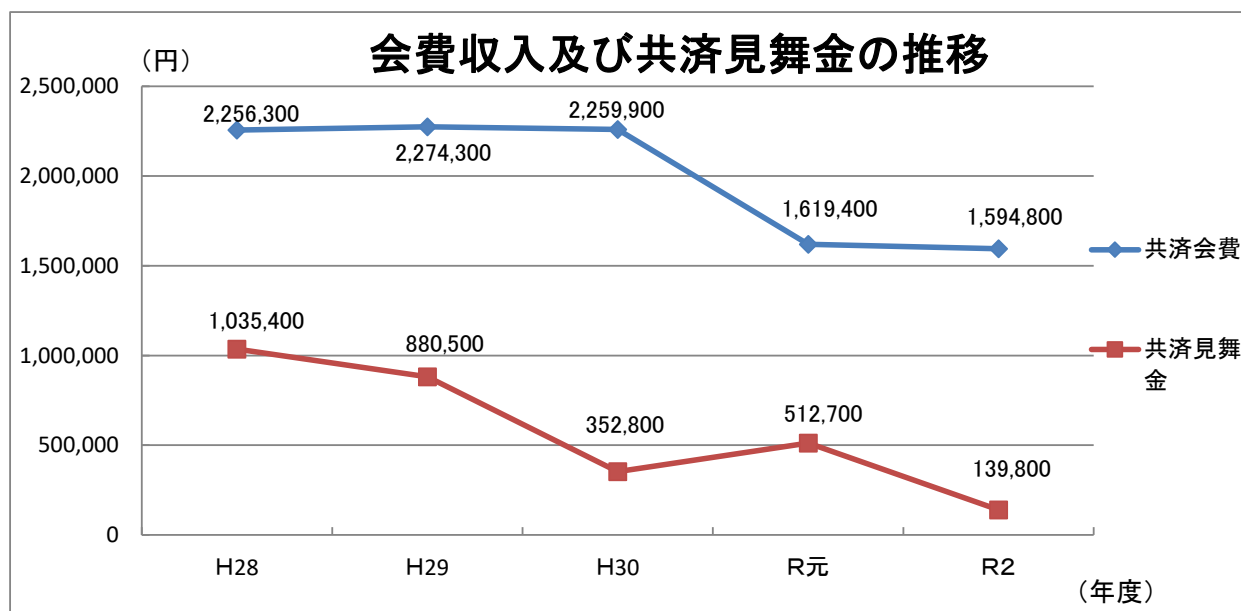
## 会員数及び共済見舞金の支給状況

(単位:人・円)

区分 年度	会員	共済会費	受給者数		共済見舞金	備 考			
			死者数	傷者数		一般会員		特別会員	
H28	9,024	2,256,300	0	9	1,035,400	一般会員	8,031	特別会員	993
H29	8,702	2,274,300	0	13	880,500	一般会員	7,729	特別会員	973
H30	8,348	2,259,900	0	9	352,800	一般会員	7,425	特別会員	923
R元	8,479	1,619,400	0	9	512,700	一般会員	7,569	特別会員	910
R2	6,462	1,594,800	0	4	139,800	一般会員	5,599	特別会員	863
増減	△ 2,017	△ 24,600	0	△ 5	△ 372,900	一般会員	△ 1,970	特別会員	△ 47

(資料:市民生活課)

本年度の共済見舞金の支給額は 139,800円 で、前年度に比較して 372,900円 (72.7%) の減となっている。



## (4) 地方卸売市場特別会計

### ① 決算の概要

本年度当初予算額 458,000円に補正予算額 21,000円を増額し、予算現額は 479,000円である。これに対する収入済額は 468,012円、支出済額 404,246円で、実質収支額は 63,766円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R2	479,000	468,012	404,246	63,766	0	63,766	97.7	84.4
R元	547,000	538,779	514,123	24,656	0	24,656	98.5	94.0
増減	△ 68,000	△ 70,767	△ 109,877	39,110	0	39,110	△ 0.8	△ 9.6

### ② 歳入

収入済額 468,012円は、予算現額 479,000円に対し 97.7%、調定額 468,012円に対し 100.0%の収入率である。収入済額を、前年度に比較してみると 70,767円(13.1%)の減となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	479,000	468,012	468,012	0	0	97.7	100.0
R元	547,000	538,779	538,779	0	0	98.5	100.0
増減	△ 68,000	△ 70,767	△ 70,767	0	0	△ 0.8	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
使用料及び手数料	454,000	442,522	442,522	0	0	100.0	94.55
財産収入	1,000	834	834	0	0	100.0	0.18
繰越金	24,000	24,656	24,656	0	0	100.0	5.27
繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.00
計	479,000	468,012	468,012	0	0	100.0	100.00

## 歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R2年度		R元年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
使用料及び手数料	442,522	94.55	445,614	82.71	△ 3,092	△ 0.7
財産収入	834	0.18	811	0.15	23	2.8
繰越金	24,656	5.27	92,354	17.14	△ 67,698	△ 73.3
繰入金	0	0.00	0	0.00	0	0.0
合計	468,012	100.00	538,779	100.00	△ 70,767	△ 13.1

## ③ 歳出

決算額は 404,246円 で、予算現額 479,000円 に対する執行率は 84.4% となっており 74,754円 の不用額を生じている。

## 支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	479,000	404,246	0	74,754	84.4
R元	547,000	514,123	0	32,877	94.0
増減	△ 68,000	△ 109,877	0	41,877	△ 9.6

## 歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R2年度		R元年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	404,246	100.0	514,123	100.0	△ 109,877	△ 21.4
予備費	0	-	0	-	0	-
計	404,246	100.0	514,123	100.0	△ 109,877	△ 21.4

## (5) 介護保険特別会計

### ① 決算の概要

本年度当初予算額 2,171,000,000円に、補正予算額 50,220,000円を増額し、予算現額は 2,221,220,000円である。これに対する収入済額は 2,222,262,414円、支出済額 2,183,014,759円で、実質収支額は 39,247,655円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R2	2,221,220,000	2,222,262,414	2,183,014,759	39,247,655	0	39,247,655	100.0	98.3
R元	2,209,299,000	2,211,146,281	2,153,464,795	57,681,486	0	57,681,486	100.1	97.5
増減	11,921,000	11,116,133	29,549,964	△ 18,433,831	0	△ 18,433,831	△ 0.1	0.8

### ② 歳入

収入済額 2,222,262,414円は、予算現額 2,221,220,000円に対し 100.0%、調定額 2,229,476,731円に対し 99.7%の収入率で、収入未済額 4,765,597円が生じている。収入未済額を前年度に比較すると 1,660,565円 (25.8%)減少している。これは、介護保険料の収入未済額であり、収納については更に努力されるとともに、債権の管理については遺漏がないよう適切に事務処理されるよう要望する。

また、不納欠損額 2,448,720円は、介護保険法第200条の規定により、徴収権が消滅したものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	2,221,220,000	2,229,476,731	2,222,262,414	2,448,720	4,765,597	100.0	99.7
R元	2,209,299,000	2,220,741,526	2,211,146,281	3,169,083	6,426,162	100.1	99.6
増減	11,921,000	8,735,205	11,116,133	△ 720,363	△ 1,660,565	△ 0.1	0.1

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
介護保険料	329,448,000	337,689,562	330,475,245	2,448,720	4,765,597	97.9	14.9
使用料及び手数料	57,000	63,500	63,500	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	593,086,000	593,086,675	593,086,675	0	0	100.0	26.7
支払基金交付金	535,845,000	535,845,092	535,845,092	0	0	100.0	24.1
県支出金	290,702,000	290,703,993	290,703,993	0	0	100.0	13.1
財産収入	11,000	11,844	11,844	0	0	100.0	0.0
繰入金	411,831,000	411,831,000	411,831,000	0	0	100.0	18.5
繰越金	57,681,000	57,681,486	57,681,486	0	0	100.0	2.6
諸収入	2,559,000	2,563,579	2,563,579	0	0	100.0	0.1
計	2,221,220,000	2,229,476,731	2,222,262,414	2,448,720	4,765,597	99.7	100.0

### 歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R2年度		R元年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
介護保険料	330,475,245	14.9	343,313,268	15.5	△ 12,838,023	△ 3.7
使用料及び手数料	63,500	0.0	81,300	0.0	△ 17,800	△ 21.9
国庫支出金	593,086,675	26.7	587,803,400	26.6	5,283,275	0.9
支払基金交付金	535,845,092	24.1	514,783,914	23.3	21,061,178	4.1
県支出金	290,703,993	13.1	286,705,937	13.0	3,998,056	1.4
財産収入	11,844	0.0	26,286	0.0	△ 14,442	△ 54.9
繰入金	411,831,000	18.5	413,797,000	18.7	△ 1,966,000	△ 0.5
繰越金	57,681,486	2.6	59,785,301	2.7	△ 2,103,815	△ 3.5
諸収入	2,563,579	0.1	4,849,875	0.2	△ 2,286,296	△ 47.1
計	2,222,262,414	100.0	2,211,146,281	100.0	11,116,133	0.5

### ③ 歳 出

決算額は 2,183,014,759円で、予算現額 2,221,220,000円に対する執行率は、98.3%となっており 38,205,241円の不用額を生じている。歳出の主なものは、保険給付費の 1,881,077,494円で、前年度に比較して35,166,040円（1.9%）増加している。

#### 支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	2,221,220,000	2,183,014,759	0	38,205,241	98.3
R元	2,209,299,000	2,153,464,795	0	55,834,205	97.5
増減	11,921,000	29,549,964	0	△ 17,628,964	0.8

#### 歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R2年度		R元年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	100,074,407	4.6	105,015,092	4.9	△ 4,940,685	△ 4.7
保険給付費	1,881,077,494	86.2	1,845,911,454	85.7	35,166,040	1.9
地域支援事業費	130,169,409	5.9	120,909,226	5.6	9,260,183	7.7
基金積立金	28,841,000	1.3	36,845,000	1.7	△ 8,004,000	△ 21.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	42,852,449	2.0	44,784,023	2.1	△ 1,931,574	△ 4.3
計	2,183,014,759	100.0	2,153,464,795	100.0	29,549,964	1.4



## (6) 後期高齢者医療保険特別会計

### ① 決算の概要

本年度当初予算額 225,000,000円に、補正予算額 20,814,000円を増額し、予算現額は 245,814,000円である。これに対する収入済額は 246,749,535円、支出済額 245,587,597円で、実質収支額は1,161,938円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R2	245,814,000	246,749,535	245,587,597	1,161,938	0	1,161,938	100.4	99.9
R元	223,719,000	224,129,012	222,967,158	1,161,854	0	1,161,854	100.2	99.7
増減	22,095,000	22,620,523	22,620,439	84	0	84	0.2	0.2

### ② 歳入

収入済額 246,749,535円は、予算現額 245,814,000円に対し 100.4%、調定額 247,015,209円に対し 99.9%の収入率で、収入未済額 225,374円が生じている。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度に比較すると 82,148円(57.4%)増加している。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2	245,814,000	247,015,209	246,749,535	40,300	225,374	100.4	99.9
R元	223,719,000	224,837,638	224,129,012	565,400	143,226	100.2	99.7
増減	22,095,000	22,177,571	22,620,523	△ 525,100	82,148	0.2	0.2

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
後期高齢者医療保険料	137,885,000	139,203,326	138,937,652	40,300	225,374	99.8	56.3
使用料及び手数料	39,000	42,700	42,700	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
繰入金	102,078,000	101,949,842	101,949,842	0	0	100.0	41.3
繰越金	1,162,000	1,161,854	1,161,854	0	0	100.0	0.5
諸収入	4,650,000	4,657,487	4,657,487	0	0	100.0	1.9
計	245,814,000	247,015,209	246,749,535	40,300	225,374	99.9	100.0

## 歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R2年度		R元年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
後期高齢者医療保険料	138,937,652	56.3	122,690,895	54.8	16,246,757	13.2
使用料及び手数料	42,700	0.0	56,400	0.0	△ 13,700	△ 24.3
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	101,949,842	41.3	94,811,562	42.3	7,138,280	7.5
繰越金	1,161,854	0.5	947,907	0.4	213,947	22.6
諸収入	4,657,487	1.9	5,622,248	2.5	△ 964,761	△ 17.2
計	246,749,535	100.0	224,129,012	100.0	22,620,523	10.1

## ③ 歳出

支出済額は 245,587,597円で、予算現額 245,814,000円に対する執行率は99.9%となっており 226,403円の不用額を生じている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 226,702,446円で、前年度と比較して 22,820,332円(11.2%)増加している。

## 支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額	執行率
R2	245,814,000	245,587,597	0	226,403	99.9
R元	223,719,000	222,967,158	0	751,842	99.7
増減	22,095,000	22,620,439	0	△ 525,439	0.2

## 歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R2年度		R元年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	12,493,232	5.1	12,153,458	5.5	339,774	2.8
後期高齢者医療広域連合納付金	226,702,446	92.3	203,882,114	91.4	22,820,332	11.2
保健事業費	5,457,947	2.2	5,815,032	2.6	△ 357,085	△ 6.1
諸支出金	933,972	0.4	1,116,554	0.5	△ 182,582	△ 16.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	245,587,597	100.0	222,967,158	100.0	22,620,439	10.1

### 3 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認めた。財産の維持管理については、常に良好な状態に保ち、その所有の目的に応じ最も効率的に運用すべく、管理には一層の努力を払われるよう望む。

#### (1) 公有財産

##### ① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	R元年度末現在	年度中増減	R2年度末現在	R元年度末現在	年度中増減	R2年度末現在
一 般 会 計	7,859,407.21	△ 205,671	7,653,736.21	128,795.57	△ 128.08	128,667.49
地方卸売市場特別会計	3,467.00	0.00	3,467.00	793.00	0.00	793.00
計	7,862,874.21	△ 205,671	7,657,203.21	129,588.57	△ 128.08	129,460.49

##### ② 有価証券

有価証券は、株券で、45,834千円である。

##### ③ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 759,966千円で、水道事業会計に 37,963千円増額し、本年度末現在高は、797,929千円である。

#### (2) 物 品

##### ① 車両

車両の本年度末現在高は 54台である。

##### ② その他

その他の物品の本年度末現在高は、258点である。

#### (3) 債 権

決算年度中における増減状況は、奨学資金貸付金 4,205千円、市民税特別徴収(4・5月) 1,230千円、畜産振興資金貸付金 1,798千円の増、そして、地域総合整備資金貸付金 21,646千円、種子島森林組合運営資金貸付金 2,000千円の減となり、本年度末現在高は、314,584千円である。

#### (4) 基金

当年度末基金現在高は 3,437,028千円で、前年度に比較して 44,149千円減少している。これは、減債基金他11基金で 248,354千円積立てたが、財政調整基金で 292,503千円取り崩したことによるものであり、今後とも基金の管理運用については、最善を尽くされたい。

基金別の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			令和2年度末 基 金 総 額
		増	減	差 引 額	
財 政 調 整 基 金	1,652,848	0	292,503	△ 292,503	1,360,345
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000
奨 学 基 金	15,000	0	0	0	15,000
退 職 手 当 等 基 金	6,318	1	0	1	6,319
減 債 基 金	820,346	100,073	0	100,073	920,419
地 域 振 興 基 金	59,484	0	0	0	59,484
地 域 福 祉 基 金	9,161	0	0	0	9,161
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,032	0	0	0	10,032
西京畑地かんがい施設維持管理基金	44,274	56	0	56	44,330
公 共 施 設 建 設 基 金	433,209	250	0	250	433,459
ふるさと応援寄附基金	182,737	62,029	0	62,029	244,766
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,577	415	0	415	1,992
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,146	9,550	0	9,550	14,696
都 市 計 画 事 業 基 金	0	23,168	0	23,168	23,168
国 民 健 康 保 険 基 金	128,495	23,160	0	23,160	151,655
交 通 災 害 共 済 基 金	33,800	700	0	700	34,500
地 方 卸 売 市 場 基 金	3,502	111	0	111	3,613
介 護 保 険 基 金	69,248	28,841	0	28,841	98,089
合 計	3,481,177	248,354	292,503	△ 44,149	3,437,028

## 令和2年度西之表市基金運用状況審査意見



## 令和2年度 西之表市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

### 第2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年7月30日まで

### 第3 審査の手続

審査に付された令和2年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

### 第5 各基金別の運用状況

#### 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は前年度末現在 6,000,000 円で、本年度貸付累計額 73,142円、返済累計額 73,142円で、本年度末現在の額は、6,000,000 円となっている。また、基金の回転率は 0.01回転で、前年度と比較して 0.17回転低くなっている。





## む す び

令和2年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入 17,843,482,169円、歳出 17,340,457,768円となり、前年度と比較すると、歳入で 2,426,103,511円(15.7%)、歳出で 2,150,639,946円(14.2%)それぞれ増加した。その主な要因は、歳入については、特別定額給付金を含む国庫支出金の増、歳出については、歳入と同様に特別定額給付金事業を含む補助金等や会計年度任用職員制度に伴う人件費及び中学校プール整備事業など普通建設事業費の投資的経費の増加によるものである。

また、決算の状況において、実質収支は、一般会計 277,235,213円、特別会計 56,791,188円で、総額 334,026,401円の黒字決算となっている。

一方、歳入の予算現額に対する収入率は 98.3%で、前年度と比較すると 0.1ポイント増加し、調定に対する収入率は 98.0%で、前年度と同率となっている。

一般会計において、市税等の年度末収入未済額は、288,843,669円、特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 54,380,070円、介護保険特別会計の介護保険料 4,765,597円及び後期高齢者医療保険特別会計の医療保険料の 225,374円である。収入未済総額は 348,214,710円である。

特に、自主財源の大きな柱である市税については、収納率が現年度分 99.2%(対前年度比 0.1ポイント増)、滞納繰越分 18.5%(対前年度比4.5ポイント増)、合計で96.7%、前年度比 0.2ポイントの増となり改善はみられるものの、新型コロナウイルスによる経済への影響により景気回復が先行き不透明であり、徴収業務が困難な状況が続くことが懸念されることから、今後も不断にして、厳正な徴収に努めて頂きたい。

また、市税に限らず、その他の公共料金や奨学資金の返済等についても、限られた財源の確保と市民負担の公平性の観点から、関係法令に忠実に則り、滞納が長期化することのないよう、常に債権の管理を行うとともに、コンビニ収納の普及等庁内の連携をさらに深め、より一層の徴収強化に努められたい。

不納欠損処分については、各法規に基づき適切に処理されているが、市民の納税等の意識低下に繋がらないよう、十分な実態調査や納付交渉を行い、時効中断の措置を講ずるなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

歳出決算額を性質別構成比で見ると、義務的経費が 40.3%、消費的経費が 36.8%、投資的経費が 10.0%、その他の経費が 12.9%となっており、積立金のその他の経費が減少しているが、人件費等の義務的経費、普通建設事業費等の投資的経費、維持補修費等の消費的経費は増加している。

普通会計における財政状況は、財政力指数が 0.28で前年度と変わらないが、經常収支比率は 89.2%で前年度比 2.8ポイントの減、実質公債費比率は 10.0%で、前年度比 0.2ポイント増となっており、今後、少子高齢化により社会保障経費の増大が見込まれるほか、種子島清掃センター建設に伴う公債費相当負担金や汚泥再生処理センター及び新種子島産婦人科医院の建設や防災関連施設の改修・新設に伴う公債費、さらに、令和4年度から防災行政無線(デジタル化)設置事業費など新たな公債費や老朽化した公共施設の維持補修等、長寿命化に係る経費の増加が見込まれることから、新行財政改革大綱のもと定員管理や事務事業の見直しなど經常経費の圧縮につとめ、健全財政への取り組みを望むものである。

以上、令和2年度決算について述べてきたが、これまで取り組まれてきた行財政改革の成果が各財政指標に表れ、基金の造成も確実に図られており、その努力は評価するものであるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気低迷や少子高齢化の進展などにより、市民を取り巻く環境はますます厳しさを増し、市民の行財政改革への関心はさらに高まってくるものと思われる。職員一人一人が社会情勢に即応できるよう自己研さんに努め、今後本市の目指すべき「人・自然・文化一島の宝が育つまち」づくり実現に向け、一丸となって、住民の福祉向上と市政の発展のために貢献されることを期待するものである。

